

(公明党)

水素ステーションの整備促進を求める意見書

政府は、昨年3月に「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を改訂し、水素社会の実現に向けて新たな目標や取り組みの具体化を示した。そのなかでも、燃料電池自動車（FCV）の普及台数目標は、2030年までに約80万台、水素ステーションの整備目標は、2025年度までに約320ヶ所とされている。

しかしながら、2030年時点のFCV普及台数目標を達成するには、900基程度の水素ステーションが必要と見込まれており、その実現には、水素ステーション整備のいっそうの加速化が求められる。

京都市では、現在2ヶ所の水素ステーションが設置され、注目を集めている中、今後のFCV普及に向けた誘致活動を推進しているところである。

現在、国では燃料電池自動車・水素ステーション等に関する規制の見直しを進めているが、全国的な水素ステーションの整備拡大を推進するためには、事業者による一層の技術開発等の努力に加えて、国においてもさらなる規制の見直しが求められる。

とりわけ、海外では一般的となっている水素ステーション用蓄圧器に複合圧力容器を使用することは、我が国でもようやく認められたとはいえ、高価な炭素繊維の使用はコストアップの要因になっている。

よって国におかれては、水素ステーションの運営コストの低減や、蓄圧器材料に安価なクロムモリブデン鋼等を使用できるようにするなどの一層の規制緩和を進めるとともに、下記の事項を講じるよう強く求める。

記

1. 水素ステーションのセルフ充電のハード・ソフトの基準整備を行うこと。
2. 海外での使用実績を考慮して、水素ステーション用蓄圧器の使用可能鋼材を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。